

企業向けサービス価格指数における国土交通省・建設総合統計の遡及改定の影響

先般、国土交通省「建設総合統計」について、遡及改定値が公表されました。当遡及改定を反映して、「企業向けサービス価格指数」の一部系列について、2015年1月以降を対象に、遡及訂正を実施しました。その影響についてお知らせします。

(1) 品目「建築設計」「土木設計」のウエイトの訂正

「企業向けサービス価格指数(2015年基準)」の品目「建築設計」「土木設計」について、ウエイトを算出する際に、「建設総合統計」を使用しています¹。そのため、当該2品目のウエイトを、以下のとおり訂正しました(表1)²。

(表1) 品目「建築設計」「土木設計」ウエイト(千分比)

	品目「建築設計」	品目「土木設計」	2品目の合計
訂正前	13.1	11.2	24.3
訂正後	14.4	9.9	24.3

(2) 品目「建築設計」「土木設計」の上位分類指数の訂正

当該2品目のウエイト訂正に伴い、上位分類指数(「総平均」、「総平均(除く国際運輸)」、大類別「諸サービス」、類別「技術サービス」、小類別「土木建築サービス」)³について、2015年1月以降を対象に、過去に遡って訂正を実施しました。なお、その影響はきわめて限定的です(表2)。

¹ 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を用いて算出された2品目「建築設計」「土木設計」のウエイト合計値(24.3)を、各品目のウエイトに按分する際に、「建設総合統計」を使用しています。そのため、品目「建築設計」「土木設計」以外のウエイトについては、今回の「建設総合統計」改定による影響はありません。詳しくは、「企業向けサービス価格指数(2015年基準)の解説」の「[付表3. 企業間取引額の推計方法](#)」をご覧ください。

² 「企業向けサービス価格指数」のウエイトの全体像については、「企業向けサービス価格指数(2015年基準)の解説」の「[付表1. 品目分類編成・ウエイト一覧](#)」をご覧ください。

³ このほか、参考指数である、①消費税を除く企業向けサービス価格指数の「総平均」、「総平均(除く国際運輸)」、大類別「諸サービス」、類別「技術サービス」、小類別「土木建築サービス」、②卸売サービス価格指数の「卸売を含む総平均」、「卸売を含む総平均(除く国際運輸)」、③消費税を除く卸売サービス価格指数の「卸売を含む総平均」、「卸売を含む総平均(除く国際運輸)」についても、遡及訂正を実施しました。

(表2)「建設総合統計」の遡及改定に伴う上位分類指数の訂正幅

(訂正後－訂正前)

	総平均	総平均 (除く国際運輸)	大類別・ 諸サービス	類別・ 技術サービス	小類別・ 土木建築 サービス
2015年	0.000	0.000	0.000	0.008	0.000
16年	-0.017	-0.008	-0.017	-0.092	-0.133
17年	0.000	-0.008	0.000	0.008	-0.033
18年	0.000	0.000	0.008	0.050	0.083
19年	-0.008	0.000	-0.008	0.025	0.033
20年	-0.008	-0.017	0.000	-0.058	-0.083
21年	0.000	0.000	-0.008	-0.042	-0.058
22年(1-7月)	0.000	0.000	0.000	0.029	0.029

(注)当訂正幅は、2022年7月速報時点の計数に基づき、「建設総合統計」の遡及改定に伴う当該2品目のウェイト訂正の影響を算出したもの。月次指数の平均値による差分で算出。なお、同時に実施した定期遡及訂正の影響は含まない。

以 上